

**平成30年度 事業報告書及び財務諸表**

**自：平成30年5月 1日**

**至：平成31年4月30日**

**一般社団法人日本メタル経済研究所**

令和元年6月

## 1、概況

米中貿易戦争による中国経済の減速の懸念等世界経済の先行きには不透明感が高まる中、我が国を代表する自動車産業や電子機器産業等では業績の下方修正が相次いでいる。銅を中心とした非鉄金属価格も低迷が続くなど非鉄金属産業を取り巻く環境には厳しいものがある。一方では、自動車産業の電動化など100年に一度と言われる大きな変革の波が押し寄せており、非鉄金属産業にとってもこれまで以上に高品質の金属素材や製品の生産・供給という役割の重要性が高まっている。また、世界の銅需要の5割を占める中国では、銅製錬能力の拡大やそれに必要な銅原料の確保が引き続き活発に進められており、目が離せない状況にある。さらに、世界の伸銅業界や電線業界においては業界再編等の動きもあり、我が国企業としてもこうした動きを注視していくことが必要である。

当研究所では、かかる状況のもと平成30年度事業として、10件の調査研究（「中国銅製錬業の真の実力」、「中国の環境規制が国際銅市場に及ぼす影響」、「インドの亜鉛産業の現状と展望」、「世界の銅産業（鉱山・製錬）の現状と展望」、「世界の金・銀鉱山の現状と展望」、「ASEANの電線産業の現状と展望」、「世界の電線産業の動向」、「欧州の伸銅業の現状と展望」、「Critical Metals 2018」、「非鉄産業を支える金属系人材育成の現状と課題」）を実施し、成果報告書を取りまとめたところである。また、亜鉛データブック、鉛データブック並びに非鉄金属鉱山・製錬所データ&マップの内容をアップデートした。

調査研究報告書、データブック等は、会員、官庁、関係団体等に配布した。また、調査研究成果報告書は、当研究所のホームページに掲載するとともに、成果報告会を本年7月に東京と大阪において開催する予定である。

## 2、主要活動

### （1）調査研究レポート

#### ① 中国銅製錬業の真の実力 ―その技術力と競争力の考察―

平成31年3月 主任研究員 山崎 信男

世界最大の生産量を誇る中国銅製錬業は、年々その製錬能力を増強している。今や世界の銅産業を牽引する地位を占めるまでになった中国銅製錬業につき、その規模（量）だけではなく技術力やコスト競争力など質的な面は一体どうなっているのかにつき焦点をあてて調査を行った。とくに中国の独自技術である底吹炉などの新製錬技術につき活発なイノベーションが進められているが、果たしてその実態はどのようなのかなど、「中国銅製錬業の真の実力」につきいろいろな角度から深掘りをしたものである。そこに見えてきた事実とは何か、そして浮き彫りにされた日本の銅製錬業の課題とは何かについても報告する。

#### ② 中国の環境規制が国際銅市場に及ぼす影響

平成31年3月 主任研究員 桜井 文隆

中国では国内の環境汚染の深刻化から、最近では「美麗中国」の標語を掲げて環境規制を強化する方向にある。そして2018年から環境対策の一環として固形廃棄物の輸入を順次禁止している。とくに銅関係では解体が必要な廃7類銅スクラップを2019年から輸入禁止にしており、2019年に輸入禁止対象となる廃7類や雑品スクラップ等の銅分は95万トン程度に達するとみられている。これによる中国国内での銅分の不足により、電気銅増産とそれに必要な銅精鉱の輸入増によって、日本の製錬業等との間で銅精鉱の獲得競争が激化している。こうした銅分の不足を踏まえて、中国政府は規制を予定していた廃6類銅スクラップにつき、「スクラップ」を「原料」として輸入継続とするような改正も検討している。

また、国内規制と並行して中国政府はリサイクル事業の海外移転を進めており、今後日本が注力中のリサイクル分野への中国の本格参入も予想され、リサイクル原料の獲得競争も激化する可能性が高い。一方、進出先である東南アジア諸国でも環境規制の強化やインフラの不足から必ずしもリサイクル事業の環境が整っておらず、日本を含めスクラップの自国内処理が進むことも考えられる。このため、我が国においても、銅精鉱やスクラップに対する中国の動きを踏まえたオールジャパンでの対応やリサイクル事業の効率化・大規模化に向けた環境整備等が必要と考える。

### ③ インドの亜鉛産業の現状と展望

平成31年3月 主任研究員 太田 洋文

インドは中国に次ぐ世界2位の人口を抱え、2050年にかけて労働力人口が毎年約1%増加と予測される成長国家である。カースト制を背景に伸び悩んでいた製造業に挺入れが入り、幹線道路の整備をはじめ、道路、鉄道、港湾、空港建設など人の移動を含めた物流改善工事や上下水道、電力、通信インフラ整備という生活環境改善も積極的に行われている。

インド国民の中間層（購買層）が拡大することで鉄鋼使用量が急拡大し、鉄鋼消費と比例関係にある亜鉛消費も急拡大が予測される。現時点ではインドの亜鉛生産は需要を上回る能力があるが、国内鉱石による自給の限界は2030年前に訪れると予測する。2040年代には亜鉛消費量が450万t/年に達するとの予測もある。日本の製錬各社は買鉱製錬ノウハウを持っており、技術の継承の観点からもインドの製錬会社への技術支援や協業の選択肢がある。発展が約束されたインドとの協業は、更に先のフィールドとなるアフリカ等へのグローバル展開の足掛かりとなる可能性がある。

### ④ 世界の銅産業（鉱山・製錬）の現状と今後の動向

平成31年3月 主任研究員 馬場 久光

世界の銅産業（鉱山・製錬）の直近7年間の動向や変化について、国別および企業別にまとめたものである。今回の調査では、2012年に当研究所でまとめたものを最新版にリバイスした。世界の銅産業について、国別および企業別の勢力図の推移を概観するとともに、銅産業に関係する近年の出来事や各企業の開発プロジェクトを整理することによって、現状の把握と今後の展開を予測している。

直近7年間の大きな変化としては、中国が銅地金の年間消費量を約4割と大幅に増加させたことが挙げられる。この変化に対応して、原料供給などでペルーが銅鉱石の生産を5割増加させている。中国企業がペルーに権益を持つ銅鉱山の生産開始や増産などを見るとその動向が顕著である。また、企業別にはとくにBHP BillitonとRio Tintoが中国向けの銅鉱石の販売を

増やすなど中国市場を重視している経営姿勢を窺い知ることができる。中国は2020年まで年平均消費増加率を3.3%とするとの計画を掲げており、今後も中国を中心とした各国・各企業の動きを注視していくことが必要である。

#### ⑤ 世界の金・銀鉱山の現状と展望

平成31年3月 主任研究員 中村 廉

金や銀は古くからその輝きと希少性から、装飾品や安全な資産として重用されてきた。とくに金は非鉄金属の中にあって生産量は少ないが、高価格ゆえに銅と並んで市場規模最大クラスの金属であり、その存在感は大きい。

昨今、世界経済成長の見通しの不確実さ、米中貿易戦争、米国利上げの慎重さ、そして最近のM&A取引の活発化などによって金への投資および金鉱山会社への関心が高まっている。また、世界の非鉄金属探鉱投資の半分は金探鉱という状態が続いている。

一方で、金価格の低迷、埋蔵鉱量の伸び悩みに加え、鉱山開発の初期投資と閉山費用などへの負担増加によって、金鉱山企業において時価総額が下落している。そのため、金鉱山企業はコスト削減と埋蔵鉱量の確保を狙ってM&Aが活発化している。

このような状況下、国別、会社別、鉱山別に金銀鉱床のタイプや生産量などの現状をまとめ、今後の展望を試みた。

#### ⑥ ASEANの電線産業の現状と展望

平成31年3月 主任研究員 諏訪 政市

インド（2016年度）、米国（2017年度）の電線産業の調査に続き、今年度は電線・ケーブルの生産量および消費量が多く、今後、需要増加が期待できる国・地域であるASEANの調査を行った。ASEANは10ヶ国からなる「民族」、「宗教」、「言語」、「経済環境」、「国土」、「人口」および「日本との関係」などが異なる国々の連合である。

各国の経済状況・投資環境を比較しながら、ASEANの中でも後発国と言われるCLM（カンボジア、ラオス、ミャンマー）の電線市場・電線メーカーの調査に注力した。CLMは製造業が育っておらず、電線産業においても電線メーカーと言えるものがほとんど無いが、電線需要の伸び率は大きい。周辺のタイやベトナムに比べて労働賃金が安く、諸々の投資環境が改善されつつあるCLMは、日本を含む海外電線メーカーにビジネスチャンスを与えてくれる。また、あまり知られていないブルネイの経済・投資環境についても調査してみた。

#### ⑦ 世界の電線産業の動向2018 —プリズミアンとネクサンスの企業戦略—

平成31年3月 主任研究員 高濱 正明

2017年12月、電線・ケーブル世界最大手のプリズミアンは、米国大手のゼネラルケーブルを買収すると発表した。買収金額は約30億ドルで、北米事業の強化などで世界的な電線メーカーとしてのプレゼンスを更に高めることが狙いである。ゼネラルケーブルはグローバル企業として世界の主要な市場に生産拠点を有する世界最大の電線メーカーのひとつで、この買収の報道は驚きであった。

電線市場を取り巻く環境の変化とそれに対応していく電線産業の取り組みをプリズミアンとネクサンスの二大電線メーカーを通して整理した。両社は売上高のみならず、長い期間に亘って、高い技術力と開発力により世界の電線産業の頂点にあって、主導的役割を果たしてきてい

る。この両社の歩みをみると、「グローバル化」と「M&A」は欠かせない。

いま第四次産業革命と呼ばれ、多くの分野においてイノベーションが起きている。その実現に、電線産業に対し様々な技術対応の要請がある。

#### ⑧ 欧州の伸銅業の現状と展望 ―再編の動きとその影響―

平成 31 年 3 月 主任研究員 大山 好正

本報では、日本の電子条産業の競合分野に焦点を当て、この分野における日本企業に大きな影響を及ぼす可能性の高い巨大企業を中心に欧州の伸銅業を分析した。欧州の銅および銅合金条は日本の約 1.7 倍の規模を有する。欧州の条の主な用途は弾薬、衣類、コインなどで全体の 55% を占める。日本の主な用途である自動車用電気 (WH etc.)、エレクトロニクス (合計 51%) に比べて、同分野の割合は合計 23% と低いことが特徴である。

欧州の銅産業は EU の形成以来、域内の関税が撤廃され、競争力のある企業からの輸入が増加し、各企業は自らの競争力の強い産業に特化するため、M&A が盛んに行われてきた。最近その動きが更に進み、板条分野では Wieland 社が Aurubis 社の伸銅部門を買収する発表などがあった。この案件は欧州委員会において否決されたが、同社は一転して Global Brass & Copper (GBC) を買収する発表をしている。これが成功すると日本国内の全生産量に匹敵する超巨大伸銅業が誕生することになる。Wieland 社と Olin 社の研究開発力と世界全体で 90 ヶ所以上の販売拠点を有する企業が中国を中心とした成長性のあるアジア市場で日本企業の強力なライバルとなって立ちはだかる可能性があり、その動きは注視する必要がある。

#### ⑨ Critical Metals 2018 ―Criticalityに関する一考察―

平成 31 年 3 月 主任研究員 高津 明郎

尖閣諸島沖中国漁船衝突事件は、日中間の政治的な軋轢だけではなく、レアアースの産業上の重要度を周知させ、Critical Metals の実像を明確にした。米国、欧州、日本では、重要鉱物の Criticality を評価しているが、その評価結果は、産業構造の差、時間の差、手法の差、評価者の差により変動する。さらに、サプライチェーン上の各プレイヤーに対する Criticality は異なり、競合位置の各プレイヤーに対する Criticality も異なる。

つまり、Criticality は鉱種に固有ではなく、各プレイヤーに固有の Criticality が存在する。Criticality 評価の目的は、リスク顕在化防止にあり、リスク顕在化の可能性が高い鉱種を扱う産業分野こそが、リスク顕在化回避の目的で防衛策を実施する。

本報告書では、上述の状況に鑑み、Criticality の本質に迫るとともに、Criticality の評価に基づき、リスクの顕在化回避を目的として、資源を投資する組織 (プレイヤー) の在り方に言及する。

#### ⑩ 非鉄産業を支える金属系人材育成の現状と課題

平成 31 年 3 月 主任研究員 大井 文康

近年、縮小傾向を辿っている資源・金属系主要大学における人材育成の現状並びに非鉄企業の採用動向はどうなっているのか。当研究所はこうした問題意識を背景に 2015 年度には上流系の課題にスポットを当てた「資源系人材育成のあり方」をテーマに掲げた調査報告書を発行した。これを踏まえ、本年度は中流系の非鉄製錬業に必要とされる「金属系人材の確保・育成」を調査テーマに、金属系主要 8 大学の教授等に現状と課題についてインタビューを行うと

ともに、大手非鉄4社の産学連携による人材育成の取り組みや非鉄関係団体等による人材育成事業の概要を調査した。さらにメタ研において、大学、行政、大手非鉄、関連機関などの有識者による金属系人材育成のあり方に関する意見交換会を開催し、寄付講座のあり方や産学連携による人材の育成、経営者の役割などの課題を抽出した。

上記の調査を経て、当研究所は非鉄製錬企業を目指そうとする学生の増大とともに若い年代層を対象とする非鉄製錬業の魅力の醸成等を標榜した総論と各論の提言を試みた。

(2) データブック等

- ・亜鉛データブック 池田
- ・鉛データブック 池田
- ・非鉄金属鉱山・製錬所データ&マップ(銅・亜鉛) 池田

以上 平成31年3月

(3) 調査研究成果報告会・セミナー

- ・平成29年度調査研究成果報告会(東京) 平成30年7月3日
- ・平成29年度調査研究成果報告会(大阪) 平成30年7月19日
- ・中国EVメタルセミナー(JOGMECと共催、金川等参加、東京) 平成30年11月13日

(4) 出前報告・講演等

① 講演等

- ・日本電線工業会(自動車用ワイヤーハーネスのアルミ化) 諏訪 平成30年6月
- ・ロイター(EVとメタル) 大山・中村・高津 平成30年7月
- ・金属系材料研究開発センター(EVとメタル) 大山・中村・高津 平成30年7月
- ・JICA資源の絆プログラム(金属取引所の現状と課題) 西尾 平成30年8月
- ・日中協会(EVとメタル) 大山 平成30年10月
- ・東日本電線工業協同組合セミナー(アルミ電線の動向等) 諏訪 平成30年10月
- ・経済産業省(銅製錬事業における不純物、中国非鉄リサイクル) 山崎・桜井 平成30年11月
- ・関東電線販売業協同組合(メコン3国の電線事情) 諏訪 平成31年2月

② 出前報告会等

7月の東京報告会以降、日本鉱業協会、日本電線工業会、日本伸銅協会、JOGMEC等計13の会員企業や公的機関に対し報告会を実施した。

(5) 平成30年度市場動向調査(中国非鉄産業事情調査、11/25~12/1)

- ・訪問先  
寧波興業(伸銅工場)、東営方園(製錬所)、祥光銅業(製錬所)、天津新能集団(リサイクル工場)  
北京安泰科、有色金属工業協会、JOGMEC北京事務所
- ・参加者  
非鉄製錬、電線及び伸銅メーカーから若手営業、資材担当者ら5名(神戸製鋼所、古河電気工業、古河メタルリソース、PPC、三菱マテリアル)、メタ研2名(高濱、馬場)

(6) 海外講演、調査及び会議出席

① 海外での講演等

・ NUC テクニカルセミナー	諏訪	平成 30 年 9 月
・ 中国国際銅フォーラム（中国西寧、パネルディスカッション参加）	理事長	平成 30 年 9 月
・ 銅陵銅国際セミナー（中国銅陵）	大山	平成 30 年 9 月
・ Wire China 2108（中国上海）	諏訪	平成 30 年 9 月
・ 銅原料中の不純物に関する国際セミナー（東京）	山崎	平成 30 年 10 月
・ 中国東営方園国際有色金属フォーラム	山崎	平成 30 年 10 月
・ 2018 年中国有色金属鉱業協会再生金属分科会年会（中国北京）	桜井	平成 30 年 11 月

② 海外調査・会議出席等

・ 中国銅加工業学会（中国湖北省）	大山	(6/4-6/7)
・ CRU Wire&Cable2018（スウェーデン）	諏訪	(6/17-6/21)
・ Extraction2018（カナダ）	山崎	(8/25-8/31)
・ 中国国際銅フォーラム（中国西寧）	桜井	(9/5-9/8)
・ ASEAN 電線産業調査（ブルネイ、マレーシア、タイ、カンボジア、ラオス、ベトナム）	諏訪	(10/28-11/10)
・ 中国銅製錬所調査（中国）	山崎	(10/18-10/26)
・ インドの亜鉛産業調査（インド）	太田	(11/26-12/6)
・ 中国銅製錬業調査（中国杭州）	山崎	(3/11-3/13)

(7) 運営関係

① 運営・企画委員会

・ 平成 29 年度事業報告書及び財務諸表（案）について	平成 30 年 6 月 1 日
・ 役員を選任（案）について	
・ 第 12 回定時総会の招集（案）について	
・ 賛助会員の入会（案）について	

② 平成 30 年度第 2 回通常理事会

平成 30 年 6 月 5 日

(決議事項)

- ・ 平成 29 年度事業報告書及び財務諸表（案）について
- ・ 役員を選任（案）について
- ・ 第 12 回定時総会招集（案）について
- ・ 賛助会員の入会（案）について

(報告事項)

- ・ 職務執行状況報告について

③ 第 12 回定時総会

平成 30 年 6 月 18 日

(決議事項)

- ・ 平成 29 年度財務諸表（案）の承認について
- ・ 役員を選任（案）について

(報告事項)

- ・平成29年度事業報告書につて

④ 平成30年度第1回臨時理事会

平成30年6月18日

(決議事項)

- ・会長、副会長及び理事長の選定(案)について
- ・役員報酬額(案)について

⑤ 運営・企画委員会

平成30年10月2日

- ・30年度事業の進捗状況と今後の計画について
- ・JOGMECとの共催による中国セミナーの開催について
- ・海外市場動向調査について

⑥ 平成30年度第2回臨時理事会(書面開催)

平成30年11月29日

- ・賛助会員の入会(案)について

⑦ 運営・企画委員会

平成31年3月26日

- ・平成31年度事業計画書及び収支予算書(案)について
- ・第13回定時総会招集(案)について

⑧ 平成31年度第1回通常理事会

平成31年4月15日

- ・令和元年度事業計画書及び収支予算書(案)について
- ・第13回定時総会招集(案)について

⑨ 第13回定時総会

平成31年4月24日

- ・令和元年度事業計画書及び収支予算書(案)について

(8) 役職員の異動

平成30年	6月	新村主任研究員離任	(三井金属へ復帰)
	7月	太田主任研究員着任	(三井金属から出向)
平成30年	9月	西尾主任研究員離任	(JX金属へ復帰)
	10月	馬場主任研究員着任	(JX金属から出向)
平成31年	4月	渡辺主任研究員着任	(DOWAホールディングスから出向)
令和元年	5月	竹田主任研究員着任	(住友金属鉱山から出向)

以上

正味財産増減計算書(案)

(平成30年5月1日から平成31年4月30日まで)

(単位:円)

科 目	当年度決算額(A)	前年度決算額(B)	増減 (A)-(B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産等運用益	288,742	244,496	44,246	
基本財産運用益	240,505	212,146	28,359	
運用財産運用益	48,237	32,350	15,887	
②受取会費	33,350,000	32,900,000	450,000	
正会員受取会費	26,000,000	26,000,000	0	
賛助会員受取会費	7,350,000	6,900,000	450,000	
③交付金等収益				
交付金収益	26,500,000	30,000,000	-3,500,000	
④調査資料等頒布収益				
調査資料等頒布収入	715,000	649,000	66,000	
⑤その他収益				
その他収益	2,000,000	1,588,888	411,112	
(1・1) 経常収益計	62,853,742	65,382,384	-2,528,643	
(2) 経常費用				
①事業費	116,501,040	119,931,213	-3,430,173	
人件費	45,103,777	48,155,161	-3,051,384	
退職給付費用	3,100,150	2,958,100	142,050	
福利厚生費	5,327,862	5,406,788	-78,926	
会議費	1,642,056	1,470,635	171,421	
旅費交通費	13,692,278	18,820,353	-5,128,075	
通信運搬費	1,224,655	1,318,690	-94,035	
消耗什器備品費	125,971	376,980	-251,009	
消耗品費	12,353,754	10,330,611	2,023,143	
印刷製本費	2,815,506	2,562,451	253,055	
賃借料	21,980,950	21,650,225	330,725	
光熱水料費	360,516	349,279	11,237	
諸謝金	635,000	782,375	-147,375	
学会・セミナー参加費	581,279	612,015	-30,736	
業務委託費	4,626,233	2,653,638	1,972,595	
諸会費	1,102,600	707,600	395,000	
雑費	1,732,203	1,680,062	52,141	
減価償却費	96,250	96,250	0	
②管理費	29,844,615	31,118,018	-1,273,403	
人件費	16,900,944	17,663,790	-762,846	
退職給付費用	3,100,150	2,958,100	142,050	
福利厚生費	2,208,817	2,274,131	-65,314	
会議費	515,437	526,852	-11,415	
旅費交通費	623,392	597,956	25,436	
通信運搬費	90,340	104,080	-13,740	
消耗什器備品費	125,971	376,980	-251,009	
消耗品費	705,782	981,888	-276,106	
印刷製本費	105,494	84,240	21,254	
賃借料	4,335,018	4,398,736	-63,718	
光熱水料費	63,621	61,638	1,983	
保険料	23,890	23,890	0	
租税公課	138,943	167,436	-28,493	
業務委託費	125,328	123,520	1,808	
雑費	685,238	678,530	6,708	
減価償却費	96,250	96,251	-1	
(1・2) 経常費用計	146,345,655	151,049,231	-4,703,576	
評価損益等調整前当期経常増減額[A=(1・1)-(1・2)]	-83,491,913	-85,666,847	2,174,934	
基本財産評価損益等[B]	0	0	0	
当期経常増減額[C=A+B]	-83,491,913	-85,666,847	2,174,934	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
(2・1) 経常外収益計	83,492,000	85,667,000	-2,175,000	
(2) 経常外費用				
(2・2) 経常外費用計	83,492,000	85,667,000	-2,175,000	
当期経常外増減額[D=(2・1)-(2・2)]	0	0	0	
当期一般正味財産増減額[E=C+D]	-83,491,913	-85,666,847	2,174,934	
一般正味財産期首残高[F]	542,098,327	627,765,174	-85,666,847	
一般正味財産期末残高[G=E+F]	458,606,414	542,098,327	-83,491,913	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額[H]	0	0	0	
指定正味財産期首残高[I]	0	0	0	
指定正味財産期末残高[J=H+I]	0	0	0	
III 正味財産期末残高[G+J]	458,606,414	542,098,327	-83,491,913	

貸借対照表(案)

(平成31年4月30日現在)

(単位：円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A - B)
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	231,989	466,458	-234,469
銀行預金	82,665,515	90,783,060	-8,117,545
前払金	2,294,386	2,084,890	209,496
未収入金	396,658	373,735	22,923
流動資産計	85,588,548	93,708,143	-8,119,595
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
銀行預金	183,726,000	367,218,000	-183,492,000
有価証券	200,000,000	100,000,000	100,000,000
基本財産計	383,726,000	467,218,000	-83,492,000
(2) その他の固定資産			
敷金	19,561,980	19,561,980	0
建物附属設備	1,058,750	1,251,250	-192,500
その他の固定資産計	20,620,730	20,813,230	-192,500
固定資産計	404,346,730	488,031,230	-83,684,500
<b>資 産 合 計</b>	<b>489,935,278</b>	<b>581,739,373</b>	<b>-91,804,095</b>
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
預り金	2,217,072	2,086,110	130,962
未払金	2,491,992	17,135,436	-14,643,444
流動負債計	4,709,064	19,221,546	-14,512,482
2. 固定負債			
退職給付引当金	26,619,800	20,419,500	6,200,300
固定負債計	26,619,800	20,419,500	6,200,300
<b>負 債 合 計</b>	<b>31,328,864</b>	<b>39,641,046</b>	<b>-8,312,182</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
正味財産	458,606,414	542,098,327	-83,491,913
(うち基本財産)	(383,726,000)	(467,218,000)	(83,492,000)
(当期正味財産増減額)	(-83,491,913)	(-85,666,847)	
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>489,935,278</b>	<b>581,739,373</b>	<b>-91,804,095</b>

## 附属明細表及び財産目録

### 1. 基本財産の明細

基本財産の明細については、個別注記表にて記載しております。

### 2. 引当金の明細

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	20,419,500	6,200,300	0	26,619,800

### 3. 財産目録

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
資産の部		
1. 流動資産		
現金	231,989	手元残高
銀行預金	82,665,515	
普通預金	36,391,515	三井住友銀行 本店営業部
定期預金	46,274,000	三井住友銀行 本店営業部
前払金	2,294,386	5月分借室他
未収入金	396,658	未収利息他
流動資産計	85,588,548	
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
銀行預金		
定期預金	170,000,000	大和ネクスト銀行
定期預金	13,726,000	三井住友銀行 本店営業部
有価証券		
事業債	200,000,000	東北電力株式会社他
基本財産計	383,726,000	
(2) その他の固定資産		
敷 金	19,561,980	三会堂ビル事務所借室敷金
建物附属設備	1,058,750	事務所パーテーション
その他の固定資産計	20,620,730	
固定資産計	404,346,730	
資産合計	489,935,278	
負債合計	31,328,864	
差引正味財産	458,606,414	

## 個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針は、次のとおりである。

(1) 公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

(3) 財産運用収入の計上基準

基本財産運用収入は発生主義により計上している。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①建物附属設備・・・定額法によっている。

(5) 引当金の計上基準

退職給付引当金：職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(7) リース取引関係

オペレーティング・リース取引について賃貸借処理を行っている。

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	367,218,000	183,726,000	367,218,000	183,726,000
事業債	100,000,000	100,000,000	0	200,000,000
合 計	467,218,000	283,726,000	367,218,000	383,726,000

3. 基本財産の財源は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	財源	当期末残高	(うち一般正味財産からの充当額)
基本財産	定期預金	183,726,000	183,726,000
	有価証券	200,000,000	200,000,000
合 計		383,726,000	383,726,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	3,465,000	2,406,250	1,058,750
合 計	3,465,000	2,406,250	1,058,750

5. 債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権の当期末残高
前 払 金	2,294,386
未 収 入 金	396,658
合 計	2,294,386

6. 満期保有目的の債券の内訳及び帳簿価額は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額
有価証券	
東北電力株式会社	100,000,000
九州電力株式会社	100,000,000
合 計	200,000,000

**平成30年度予算対比表**  
(平成30年5月1日から平成31年4月30日まで)

(単位:円)

科 目	平成30年度		増減 (B)-(A)	備考
	予算額(A)	決算額(B)		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常収益の部				
(1) 経常収益				
①基本財産等運用収入	運用財産運用収入	158,000	288,742	130,742
②会費収入	正会員会費収入	26,000,000	26,000,000	0
	賛助会員会費収入	6,600,000	7,350,000	750,000
	会費収入計	32,600,000	33,350,000	750,000
③交付金等収入	交付金収入	26,500,000	26,500,000	0
④調査資料等頒布収入	調査資料等頒布収入	400,000	715,000	315,000
⑤その他収入	その他収入	2,000,000	2,000,000	0
経常収益計		61,658,000	62,853,742	1,195,742
(2) 経常費用				
①事業費	人件費	44,500,000	45,103,777	603,777
	退職給付費用	3,100,000	3,100,150	150
	福利厚生費	5,707,000	5,327,862	-379,138
	会議費	2,190,000	1,642,056	-547,944
	旅費交通費	17,105,000	13,692,278	-3,412,722
	通信運搬費	1,100,000	1,224,655	124,655
	消耗什器備品費	200,000	125,971	-74,029
	消耗品費	7,180,000	12,353,754	5,173,754
	印刷製本費	3,140,000	2,815,506	-324,494
	賃借料	22,000,000	21,980,950	-19,050
	光熱水料費	350,000	360,516	10,516
	諸謝金	500,000	635,000	135,000
	学会・セミナー参加費	750,000	581,279	-168,721
	業務委託費	3,000,000	4,626,233	1,626,233
	諸会費	800,000	1,102,600	302,600
	雑費	1,820,000	1,732,203	-87,797
	事業費計	113,442,000	116,404,790	2,962,790
②管理費	人件費	18,000,000	16,900,944	-1,099,056
	退職給付費用	2,900,000	3,100,150	200,150
	福利厚生費	2,500,000	2,208,817	-291,183
	会議費	600,000	515,437	-84,563
	旅費交通費	575,000	623,392	48,392
	通信運搬費	200,000	90,340	-109,660
	消耗什器備品費	100,000	125,971	25,971
	消耗品費	1,100,000	705,782	-394,218
	印刷製本費	100,000	105,494	5,494
	賃借料	4,500,000	4,335,018	-164,982
	光熱水料費	70,000	63,621	-6,379
	保険料	25,000	23,890	-1,110
	租税公課	200,000	138,943	-61,057
	業務委託費	200,000	125,328	-74,672
	雑費	700,000	685,238	-14,762
	管理費計	31,770,000	29,748,365	-2,021,635
経常費用計		145,212,000	146,153,155	941,155
事業活動収支差額		-83,554,000	-83,299,413	254,587
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計		0	0	0
2. 投資活動支出				
投資活動支出計		0	0	0
投資活動収支差額		0	0	0
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計		0	0	0
2. 財務活動支出				
財務活動支出計		0	0	0
財務活動収支差額		0	0	0
IV 予備費支出		0	0	0
当期収支差額		-83,554,000	-83,299,413	254,587
公的財産支出計画に基づく基金取崩額		83,000,000	83,300,000	300,000
前期繰越収支差額		722,000	6,092,529	5,370,529
次期繰越収支差額		168,000	6,093,116	5,925,116

(参考)

「当期収支差額」と正味財産増減計算書「当期経常増減額(C)」との調整

当期収支差額	-83,299,413
基本財産評価損益等	0
減価償却費	-192,501
計(当期経常増減額)	-83,491,914

## 公益目的支出計画実施報告書（内閣府提出）

## 【公益目的支出計画の状況】

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	924,665,983 円	519,014,131 円	924,665,983 円	429,731,918 円	924,665,983 円
公益目的収支差額	462,348,000 円	89,282,213 円	539,406,000 円	89,286,040 円	616,464,000 円
公益目的支出の額	107,258,000 円	119,931,213 円	107,258,000 円	116,501,040 円	107,258,000 円
実施事業収入の額	30,200,000 円	30,649,000 円	30,200,000 円	27,215,000 円	30,200,000 円
公益目的財産残額	462,317,983 円	429,731,918 円	385,259,983 円	340,445,878 円	308,201,983 円